

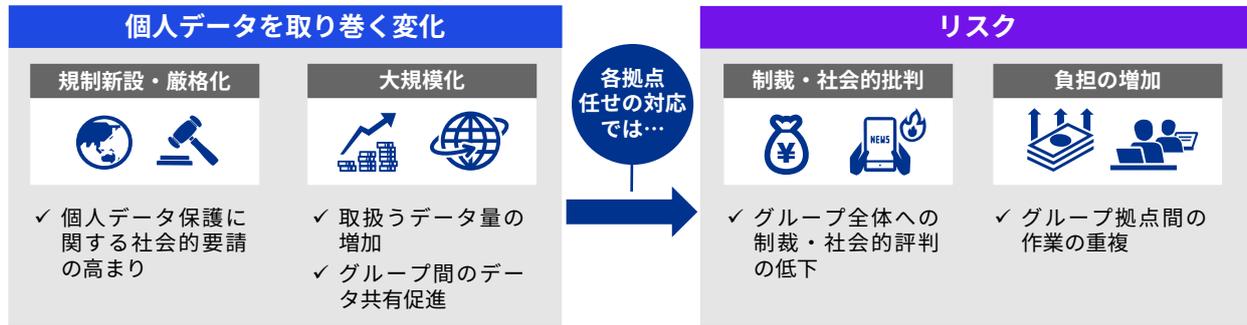
グローバル企業における個人データ管理態勢構築支援

グループ会社間のデータ共有や、ビッグデータ・AIなどテクノロジーの発達によるデータ利活用の高度化に伴い、グローバル企業は各拠点で異なる個人データ保護規制への対応に迫られています。KPMGは豊富な知見を基に、グローバル企業における効果的・効率的な個人データ管理態勢の構築を支援します。

グローバル企業における個人データを取り巻く変化とリスク

規制対応をはじめとした個人データ管理について、各拠点がそれぞれ方針を定めるパッチワークのような対応では、グループ全体で作業の重複が生じるほか、一定の対

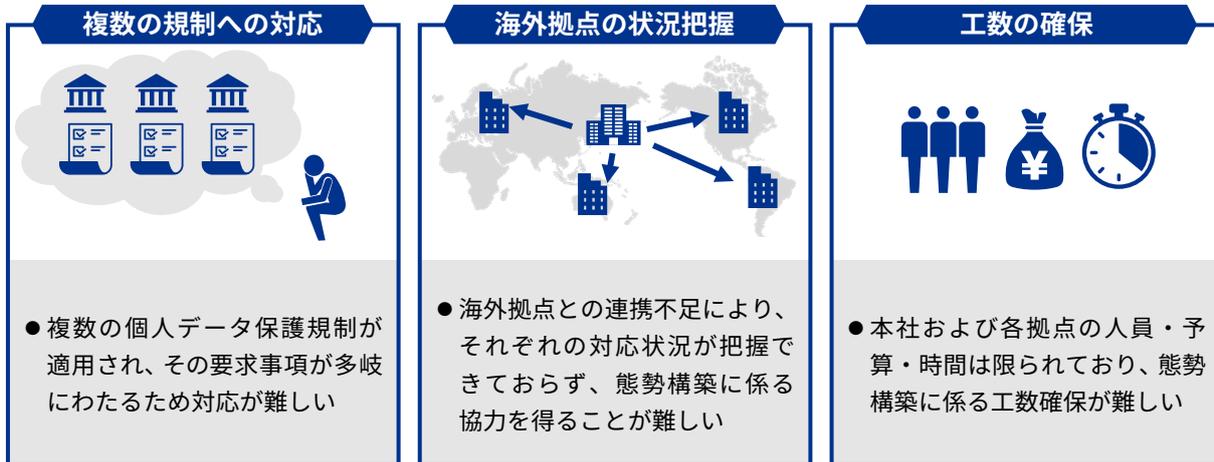
応水準を確保できないことから、一拠点のコンプライアンス違反に起因したグループ全体に対する制裁や社会からの批判を招く恐れがあります。



企業における課題

このような状況において、グローバル企業には個人データの適切な利活用に向けたグループ全体の管理態勢の構築が求められています。他方で、その構築にあたっては、

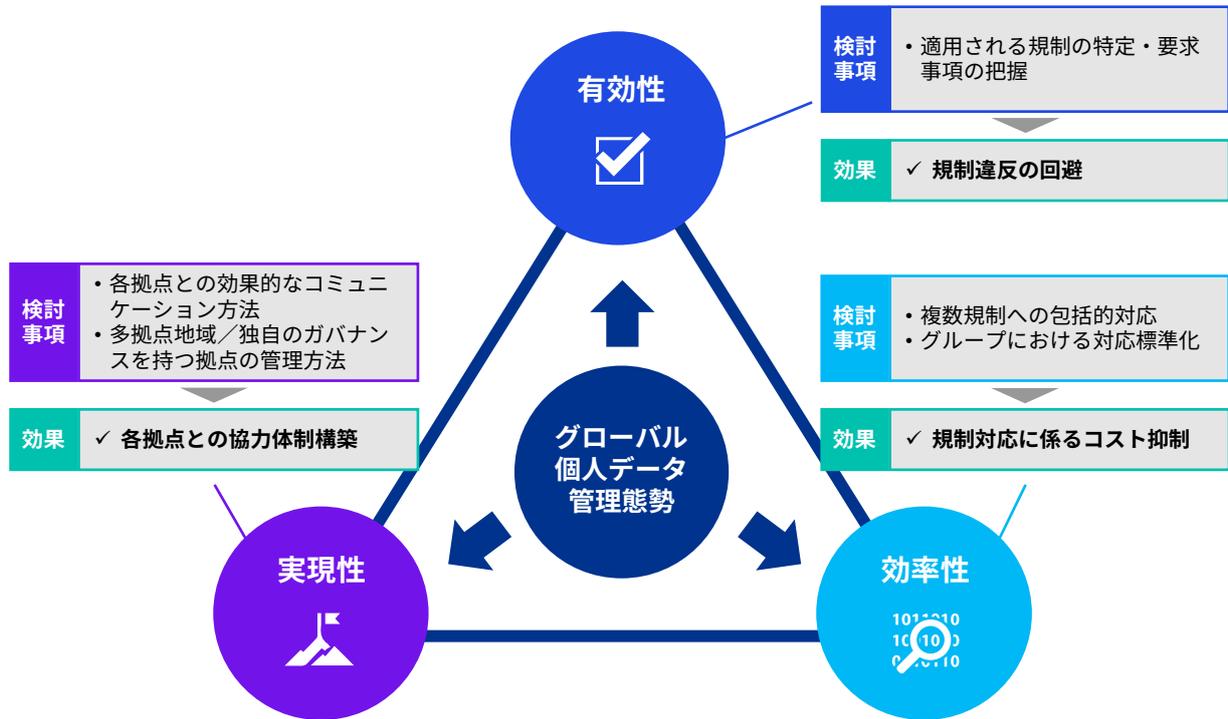
多くの企業において以下の課題が存在するものと考えられます。



グローバル企業における個人データ管理態勢構築支援のコンセプト

前述の課題認識のもと、KPMGは以下の3つの観点を重要視しています。

- ① 有効性：適用される規制の要求事項を把握し、適切に対応する
- ② 実現性：各拠点の理解・協力を得ながら、実態を踏まえた態勢を構築する
- ③ 効率性：網羅性を確保しつつポイントを絞った費用対効果の高い対応を図る



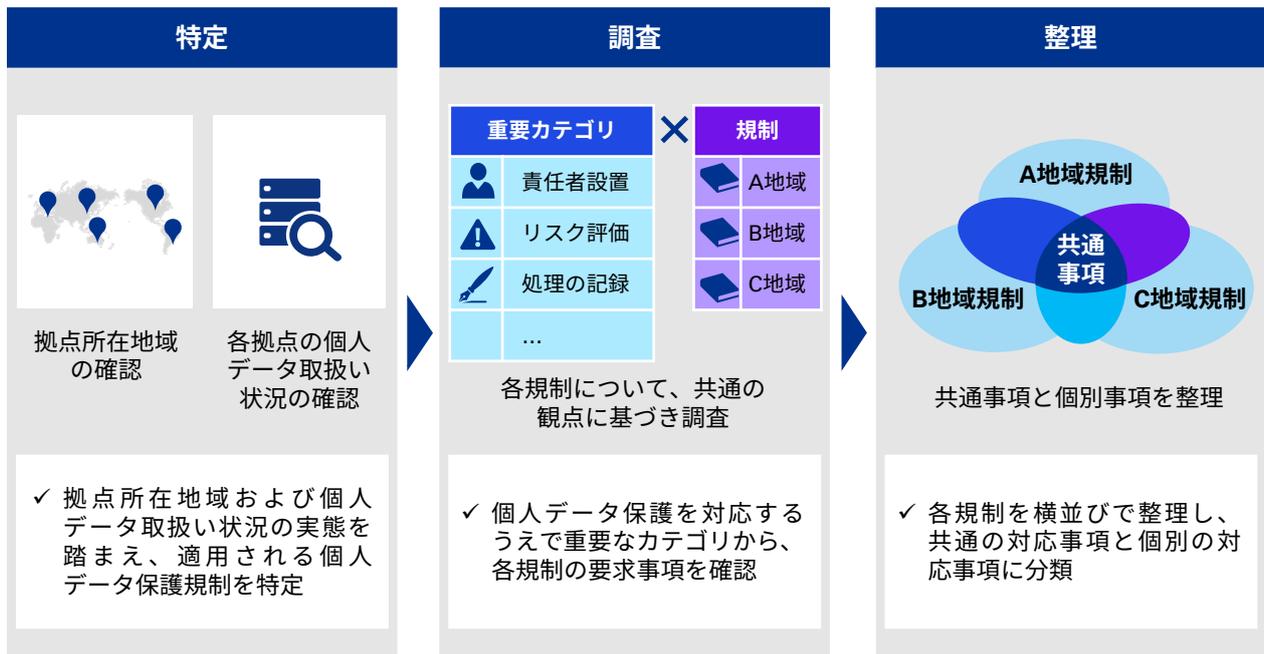
支援の流れ

KPMGは、以下のステップで企業のグローバル個人データ管理態勢の構築を支援します。

ステップ	1. 適用される規制の調査	2. 態勢方針・ルールの検討	3. 実装・導入
実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 拠点所在地域や各拠点の個人データ取扱い状況を確認 ✓ 適用される個人データ保護規制の特定・内容調査 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各拠点のガバナンスの実態を確認のうえ、管理態勢方針を検討 ✓ 適用される個人データ保護規制を考慮したグループ全体のルール検討 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 態勢方針・ルールに沿った対応を実践するための具体的手段の実装 ✓ 各拠点における態勢整備・ルールの導入
提出物等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各拠点の個人データ取扱い状況の要約 ✓ 適用される個人データ保護規制の要求事項の要約 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グループ全体の管理態勢方針案 ✓ グループ共通ルール案 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グループ内規程・ガイドライン案 ✓ 教育資料(マニュアル等)

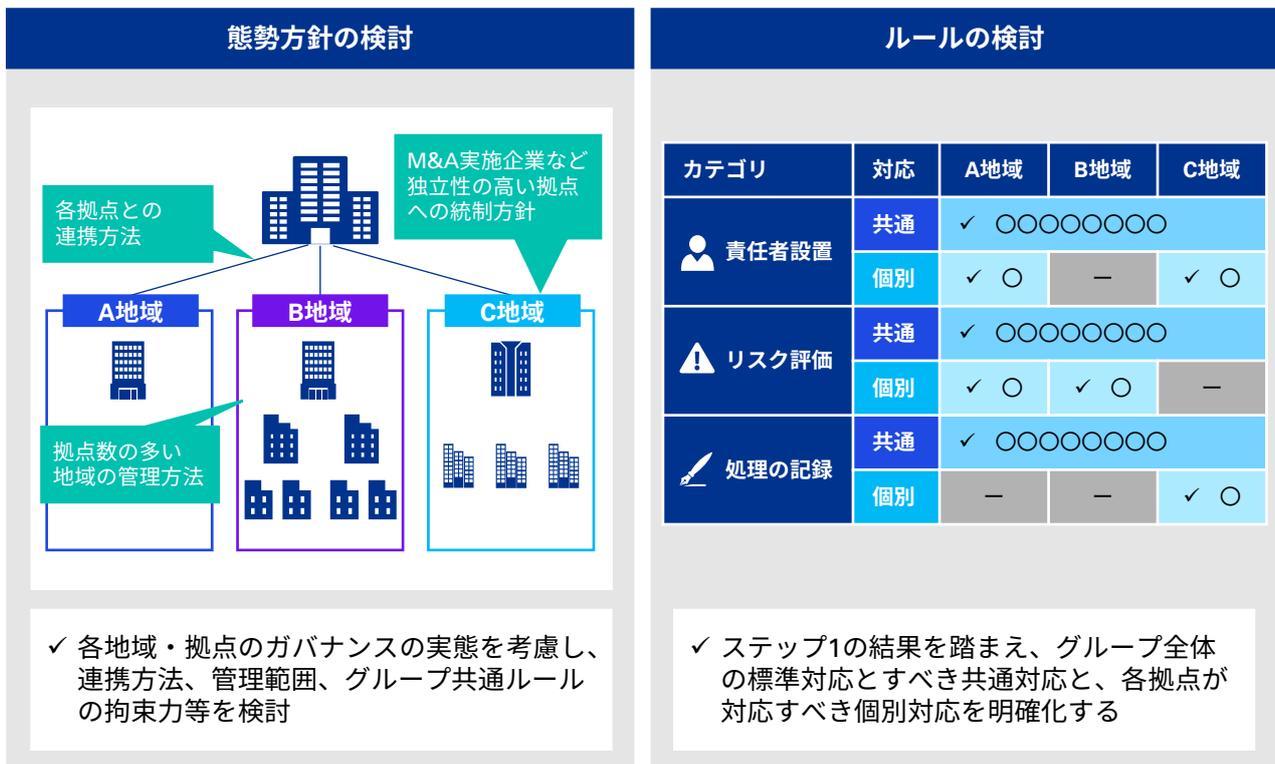
ステップ1. 適用される規制の調査

効率的な規制対応のため、適用される規制の特定においては、拠点の所在地域に加えて、各拠点の事業内容や個人データの取扱い状況を確認します。また、適用される規制の要求事項について、共通の観点で分析・整理することにより、包括的な対応を図ります。



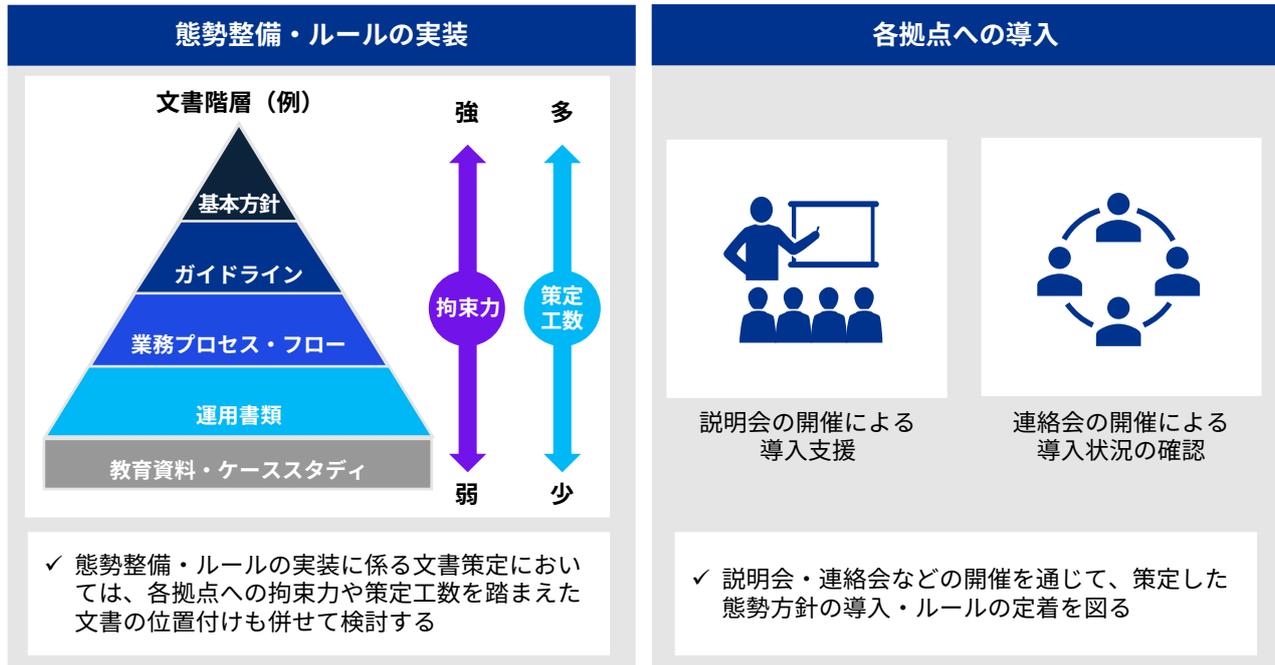
ステップ2. 態勢方針・ルールの検討

態勢方針の検討においては、各地域・拠点のガバナンスの実態を踏まえ、コミュニケーション強化に向けた現実的な管理方法を検討します。ルールの検討においては、ステップ1の調査結果を踏まえて、グループ全体が共通で対応すべき事項と個別で対応すべき事項を明確化します。

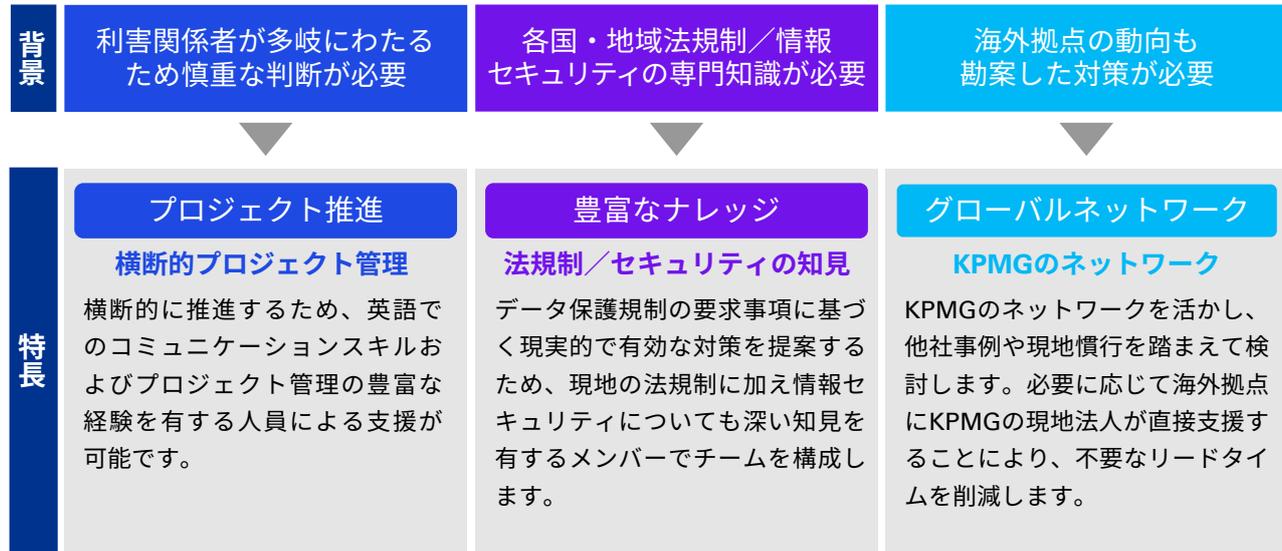


ステップ3. 実装・導入

ステップ2で検討した態勢方針・ルールに沿った対応を実践するため、拘束力や策定工数等を考慮しながら文書階層・位置付けを検討し、具体的な文書を策定します。策定後は、説明会を開催し各拠点における導入を支援するほか、拠点間の連絡会等を開催し、態勢方針・ルールの定着を図ります。



KPMGによる支援の特長



本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C24-1037

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.